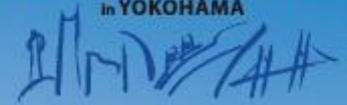


ゼロ・カーボンでつながるアジアの都市

第12回 アジア・スマートシティ会議

Asia Smart City Conference

Asia Smart City Conference
in YOKOHAMA



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



Tokyo
Development
Learning
Center



開催日時・会場

- 日時 : 2023年11月13日(月)~15日(水)
- 会場 : パシフィコ横浜ノース

主催等

- 主催 : 横浜市
- 企画 : Y-PORTセンター公民連携オフィス GALERIO 企画委員会 (以下、「GALERIO 企画委員会」という) アジア開発銀行研究所 (ADB)、国際協力機構 (JICA)、スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan)、世界銀行東京開発ラーニングセンター(世界銀行 TDLC)、地球環境戦略研究機関 (IGES)、YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)、横浜国立大学、横浜市立大学の有識者 (50音順) 及び横浜市国際局
- 後援 : 内閣府、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省、シティネット

全体テーマ

ゼロ・カーボンでつながるアジアの都市

背景

アジア・スマートシティ会議 (Asia Smart City Conference) (以下、「ASCC」という。) は、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議です。この会議では、各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見 (ベストプラクティス) が共有され、参加者が新しいビジネスチャンスを発見できる場も提供しています。

第12回となる今回は、「公民連携とアジアの都市のアライアンスで実現するゼロカーボン・シティ (仮)」をメインテーマに掲げ、約4年ぶりとなる対面形式で開催します。持続可能な都市づくりに向け、市民や民間の活力を結集した脱炭素化への取り組みやグローバルネットワークの構築が重要です。いま社会が求めている都市づくりに関して知見やノウハウ、ベストプラクティスを共有します。広くキープレイヤーの出会いの場を提供し、経済・社会・環境的に持続可能な都市づくりに向けて、ビジネス機会の一層の創出を目指します。

会議の特徴

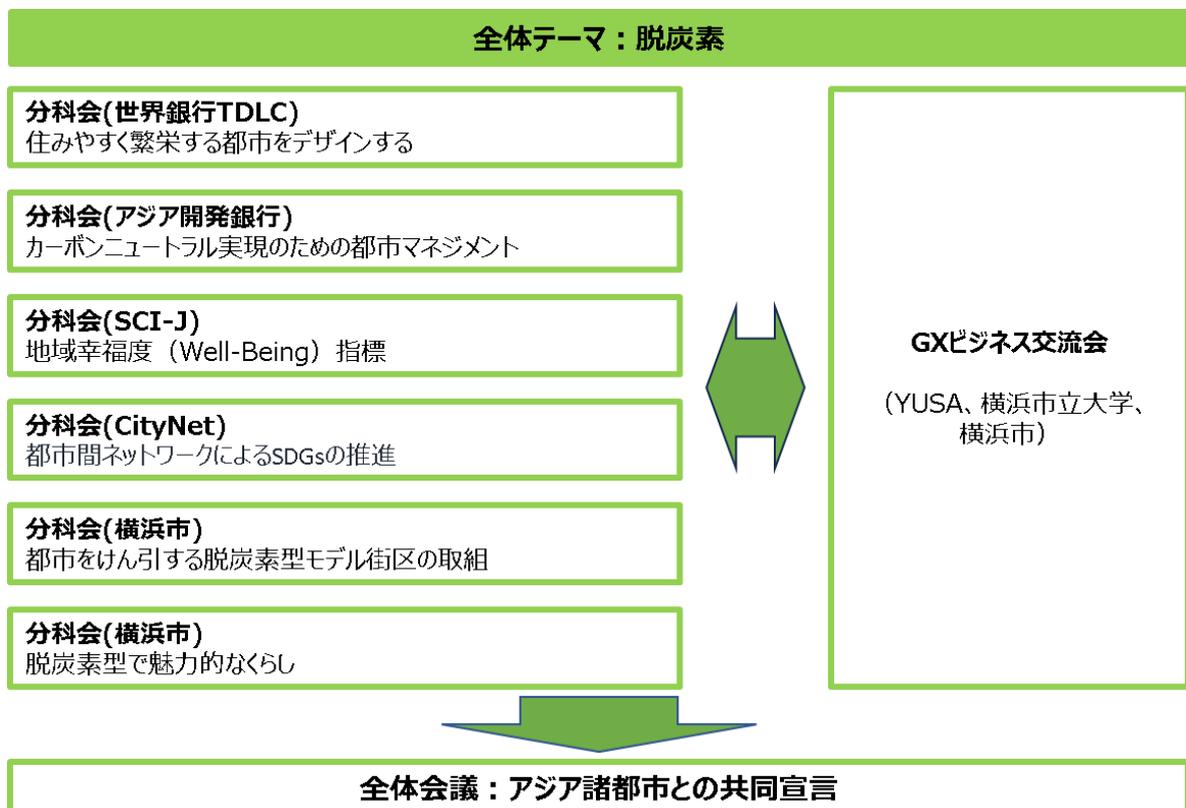
第 12 回 ASCC の目的と期待される効果は以下のとおりです。

- 1) 海外の持続可能な都市開発に関する情報・人が集まるマーケットプレイスの構築、ビジネス機会の創出
- 2) 脱炭素・SDGs など国際社会の目標達成に向けた発信
- 3) 都市課題解決に向けたナレッジハブとしての進化・高機能化

第 12 回会議の概要

第 12 回会議では、都市の脱炭素化を全体テーマに掲げて、実効性のある脱炭素社会の実現・脱炭素を通じた希望の持てる都市づくりのあり方について議論、脱炭素の輪を広げること目標に、各セッションで開催します。各セッションでは以下の議論を行います。

- テーマ別セッション：ベストプラクティスの共有、今後の方向性を議論します。
- GX ビジネス交流会・展示：テーマ別セッションと連動して市内企業のビジネス機会を創出します。
- 全体会議：アジア諸都市の脱炭素に向けたビジョンを共有し発信します。



GALERIO 企画委員会について

アジアにおけるスマートシティ開発の情報のハブとしての役割を高めるために、官民学の有識者が GALERIO 企画委員会を立ち上げました。本会議における各セッションは GALERIO 企画委員会が企画しました。国際機関や学術機関等と連携し、組織の壁を越え、広くスマートシティの推進をリードしてまいります。

GALERIO 企画委員会 構成メンバー（50 音順）

委員名	役職・機関名
園部 哲史氏	アジア開発銀行研究所（ADBI） 所長
三田村 達宏氏	国際協力機構（JICA） JICA 横浜センター副所長
南雲 岳彦氏	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan） 専務理事
片岡 八束氏	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES） 都市タスクフォースプログラムディレクター
クリストファー・パプロ氏	世界銀行東京開発ラーニングセンター（WB TDLC） 上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー
土井 一成氏	一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 代表理事会長
佐土原 聡氏	横浜国立大学 名誉教授
中西 正彦氏	横浜市立大学国際教養学部・大学院都市社会文化研究科 教授
富岡 典夫	横浜市国際局 国際協力部長

プログラム

- 日時 : 2022年11月13日(月)~15日(水)
- 会場 : パシフィコ横浜ノース

日付	日本時間	会場	タイプ	概要
11月13日 (月)	12:30-13:00	GALERIO	-	視察受付
	13:00-17:00	別紙参照	エクスカーション	都市インフラ施設の見学会
11月14日 (火)	10:00-10:30	G2	オープニング	主催者挨拶
	10:30-11:00			イノベーション・キーノート
	11:00-12:30	G1	ユースイベント	市内大学と海外大学との都市課題共同研究発表 (YUSA、横浜市立大学)
		G301	セッション 1	カーボンニュートラル実現のための都市マネジメント (ADB/ADBI)
	13:00-15:30	G301	セッション 2	住みやすく繁栄する都市をデザインする (世界銀行 TDLC)
	15:00-16:00	G3	ビジネスマッチング	CITYNET 会員ネットワーキング
	15:30-17:30	G1	ビジネスマッチング	フィリピン・日本企業によるビジネスマッチング
	17:30-19:00	G3	レセプション	レセプション
11月15日 (水)	10:00-10:30	G2	オープニング	主催者挨拶
	10:30-11:30		メイン セッション	アジアの脱炭素化に向けた共同宣言
	11:00-12:30	G1	セッション 3	地域幸福度 (Well-Being) 指標 (SCI-J)
	11:30-12:45	G2	セッション 4	脱炭素型で魅力的な暮らし (横浜市温暖化対策統括本部、IGES)
	13:00-14:30	G2	セッション 5	海外、日本の公民連携による脱炭素型まちづくり (横浜市国際局)
	13:00-15:00	G301	セッション 6	都市間ネットワークによる SDGs の推進 (CITYNET)
	15:00-16:45	G1	ビジネスマッチング	ベトナム・日本企業によるビジネスマッチング
	17:00-17:10	G2	クロージング	閉会挨拶

- 11月14日(火)・15日(水) : **GX ビジネス交流会展示** (G1 ホール)

オープニング 11月14日(火) 10:00-10:30

山中市長からビジネス拠点としての横浜のポテンシャル、魅力を発信します。グリーン駐日米国首席公使により、イノベーションの重要性と都市が果たす役割等について講演していただきます。

【登壇者紹介】



主催者挨拶：山中 竹春
横浜市長



レイモンド・F・グリーン
駐日米国首席公使



松澤 裕
環境省 地球環境審議官

イノベーション・キーノート 11月14日(火) 10:30-11:00

国内外から招聘する有識者により、GX・脱炭素にからめ、グローバルなビジネス拠点としての横浜への期待について講演していただきます。

【登壇者紹介】



川脇 史子

アジア開発銀行 市場開発・官民連携部長 プリンシパルディレクター



バニース・ファン・ブロンクホルスト

世界銀行 グローバルディレクター



田中 秀明

ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長

ユースイベント 11月14日(火) 11:00-12:30

● **タイトル：市内および海外大学の学生による都市課題共同提案発表**

横浜市立大学は、横浜市が主催するアジア・スマートシティ会議に継続的に参加し、毎回様々な形で教職員、学生が携わっています。本セッションでは、横浜市立大学が2009年9月に設立したIACSC (International Academic Consortium for Sustainable Cities) において実施した、東南アジアの大学との都市課題共同提案の成果を参加学生が発表します。今年(2023年)の夏、横浜市立大学学生は、IACSCのメンバーである、タイのタマサート大学、ベトナムの国家大学及びインドネシアのハサヌディン大学との共同で、都市の成長と郊外化に関する課題と対応策をテーマに、タマサート大学ランシット・キャンパスでワークショップを実施しました。本セッションでは、ワークショップの成果をもとに、参加学生が都市の未来に向けた持続可能な発展・成長のための洞察と提案を発表致します。また、国際協力及び都市開発実務の観点からJICA職員がリアクター(コメンテーター)として参加し、知見を共有します。

【登壇者紹介】



モデレーター：中西 正彦

横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科 教授

グローバル都市協力研究センター まちづくりユニット ユニットリーダー

2000年東京工業大学大学院博士課程修了、日本学術振興会特別研究員、東京工業大学大学院社会理工学研究科助教等を経て、2013年4月から現職。博士(工学)。専門分野は都市計画・土地利用計画。制度論・計画論研究、自治体の都市計画審議会委員等の他、近年は郊外住宅地の活性化に取り組む。



モデレーター：北原 麻理奈

横浜市立大学 グローバル都市協力研究センター特任助教

2021年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了、東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻特任研究員を経て、2022年10月より現職。博士(工学)。専門分野は都市計画、地域デザイン、まちづくり。



スピーカー：大西 暁生

横浜市立大学大学院データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 教授

グローバル都市協力研究センター センター長

名古屋大学大学院博士課程修了、富山県立大学講師、東京都市大学准教授を経て、2018年4月から現職。博士(工学)。専門分野は、土木環境システム、環境経済分析、アジアの環境問題。グローバル都市協力研究センター長として、アジア各都市が抱える課題に向き合いながら、国際社会での指導的役割を果たせる「グローバル人材育成」に取り組んでいる。

プレゼンター：横浜市立大学 学生

リアクター：阿部 将典

JICA 社会基盤部 都市・地域開発グループ第2チーム 企画役

リアクター：水上 貴裕

JICA 社会基盤部 都市・地域開発グループ第2チーム 調査役

リアクター：秋葉 拓哉

JICA 社会基盤部 都市・地域開発グループ第2チーム ジュニア専門員

セッション1：カーボンニュートラル実現のための都市マネジメント (ADB / ADBI)

都市は、気候変動と平均気温上昇を2℃未満に抑えるという課題に取り組む上で極めて重要な役割を持つ。世界人口の半分以上が都市に居住するが、特に東南アジアと太平洋地域では都心部への人口集中が顕著である。都市の面積は地球上のわずか2%を占めるにすぎないが、世界のCO2排出量のうち75%を都市が排出しており、そのうち50%以上を東南アジアと太平洋地域が占めている。急速な都市化には多くのエネルギーを必要とするため、化石燃料の消費を増大させ、結果的に気候変動の悪化につながる。一方このような気候の脅威は、経済効果、雇用、健康増進を生み出す低炭素かつ都市の強靭化を強化するための対策を導入する機会となりうる。都市はこれらの課題に適応し、脱炭素を実現するために適切な政策改革を実施する必要がある。本セッションでは、脱炭素に向けた地方自治体の取り組みに焦点を当てる。

【登壇者紹介】



モデレーター／キーノートスピーチ：石井 暁

アジア開発銀行 水と都市開発セクター局 戦略・パートナーシップチームディレクター
国際金融機関での15年を含む18年以上の発展途上国セクター開発経験を持つ環境エンジニア。専門分野は都市インフラファイナンス、気候変動の緩和と適応、環境汚染対策。ADB 入行以前は、国際協力機構・国際協力銀行、国連大学、東京大学等に勤務。



進行役：ジョイ プレシルダ シナイ

アジア開発銀行研究所 人材育成研究部 エコノミスト

ADB I 人材育成研究部のエコノミスト。専門はマクロ経済、金融システム、サステナビリティおよびデジタル技術に関するトピックで経済政策と広域にわたる経済に関する経験も有する。ADB I に着任以前は、ASEAN 事務局、ADB, UNESCAP, フィリピン国家経済開発庁 (National Economic and Development Authority) などで、様々な経歴を積む。Sinay 氏はフィリピン大学およびベルリン国際応用科学大学にて経済の修士号を取得。



パネリスト：ジョルジ・エバノイゼ

トビリシ市 都市開発部長

MBA および法学博士。持続可能で環境に優しい開発を重視するトビリシのマスタープラン策定において重要な役割を果たした。現在は、ADB が融資するプロジェクトであるトビリシ開発基金 (Tbilisi Development Fund) の調整を行う。このプロジェクトは市内の交通、インフラの強化、都市更新方式の導入、スーパー街区 の設定、川沿いの地域をレクリエーションエリアへ転換、都市公園や広場の設置などを目的としている。グルジア観光協会を設立し、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス LSE のグルジア事務所を統括。



パネリスト：ザイリル・キール・ジョハリ

マレーシアペナン州 インフラ・交通・デジタル担当行政官

ペナン州議会議員を2期務める。ロンドン大学東洋アフリカ研究学院にて国際学と外交の修士号を取得し、優秀な成績で卒業。マレーシア経済特区サイバージャヤにあるマルチメディア大学で情報システム工学の学士号を取得。



パネリスト：ジョセフ・マイケル・エスピナ

セブ市 都市計画・開発コーディネーター

家族が経営する Espina, Perez-Espina & Associates のパートナーとして開業した。学問の分野では、サン・カルロス大学建築・美術・デザイン学部長を務め、近年は、JICA のコンサルタントとしてセブ首都圏都市交通調査に携わる。国家経済開発庁 (National Economic and Development Authority) である NEDA7 地域土地利用委員会民間セクター代表、NEDA 理事会地域開発委員会ピサヤ代表。現在はセブ市の都市計画・開発コーディネーターに任命。



パネリスト：湊谷 遊野

東京大学空間情報科学研究センター 准教授

東京大学空間情報科学研究センター准教授。研究対象はデジタル時代における民主的な参加型構造の確保と強化、デジタルソリューションを用いた都市や村落における参加型構造の設計、社会経済的・環境的要因が人間の行動に与える影響の推定と評価、これらの要因を考慮した人間移動のシミュレーションの開発。



パネリスト：山本恵幸

横浜市 環境創造局 環境エネルギー課長

1999 年入庁。環境省に出向。横浜市交通環境対策課、資源政策課、大気・音環境課を経て現職。入庁後、現在に至るまで、環境部門の部署に在籍。

セッション 2 : 住みやすく繁栄する都市をデザインする (世界銀行 TDLC)

世界銀行東京開発ラーニングセンターのセッションでは、世界銀行の2つの出版物から得られた主な知見と気候変動対策における政策ツールを紹介しします。1つ目は「Unlivable (居住不可能) : ヒートアイランド現象が東アジアの都市にもたらすもの」、2つ目は「Thriving (繁栄) : 気候変動下での環境に優しく、強靱で包括的なまちづくり」です。

1つ目のレポートは、世界の1万都市のデータを用いて、都市の発展と気候への影響の関係を調査したものです。2つ目のレポートでは、東アジアの100都市をサンプリングし、ヒートアイランド現象が都市にもたらす影響を理解し、地域の気温を下げて住民の熱波対策を強化するための政策行動の選択肢をまとめています。これらの報告書は、地方自治体や国の政策立案者が、情報、奨励策、保険、事業統合、投資といった政策手段を活用し、環境に優しく、強靱で、包括的な都市をデザインするための一助となることを目指しています。

【登壇者紹介】



モデレーター・歓迎の辞 : クリストファー・パプロ

世界銀行 東京開発ラーニングセンター 上級都市専門官 兼 チームリーダー

TDLC 着任以前はエルサレムを拠点に、ヨルダン川西岸・ガザ地区の都市プログラムを統括。ヨルダン川西岸・ガザ地区勤務以前は、バングラデシュのダッカで、自治体のインフラやガバナンスの改善、地域のサービス提供に関する非融資の技術支援業務を主導し、南アジアでの業務以前は、マニラ事務所にて自治体金融業務、都市交通、スラム改善プロジェクトなどを担当。



開会挨拶 : アナ・ウェレンシュタイン

世界銀行 東アジア・大洋州地域持続可能な開発担当地域局長

都市開発分野で20年以上の経験を持つ。開発途上国の貧困削減と公平性向上を支援するため、投資案件の設計と資金調達、政策改革の促進、能力強化に取り組んできた。世界銀行が融資する新規プロジェクトの技術的監督、進行中のプロジェクトのポートフォリオ品質、セクター戦略や国別戦略の策定を担当。現在、200以上のプロジェクトに係る250億米ドルの途上国向け融資、325の調査、技術支援プロジェクトを監督している。



スピーカー : メーガ・ムキム

世界銀行 上級エコノミスト

米国国際貿易委員会、世界貿易機関、世界保健機関、イェール大学、コロンビア大学で実務経験を積む。経済地理学、貿易、気候、産業開発、貧困など、またこれに限らず幅広いテーマで15年以上の経験を持つ。



スピーカー : マーク・ロバーツ

世界銀行 都市・防災・強靱性・土地グローバル・プラクティス リード都市エコノミスト 兼 空間・領土開発部門 共同グローバル・リーダー

世界銀行の持続可能な開発フラッグシップ・レポート「Thriving: Making Cities Green, Resilient and Inclusive in a Changing Climate」の共著者。また、東アジア・太平洋地域、ヨーロッパ・中央アジア地域、中東・北アフリカ地域、サハラ以南のアフリカ地域を担当した経験を持ち、都市・空間開発のプロセス分析に取り組む世界銀行チームのアドバイザーも務めている。



モデレーター：ミン・ジャン

世界銀行 アジア大洋州地区都市・防災・強靱性・土地プラクティスマネージャー
ミン・ジャンは、世界銀行東アジア大洋州地域都市開発・災害リスク管理・土地担当プラクティスマネージャー。インドネシア、東ティモール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、太平洋諸島における世銀の融資・分析プログラムを担当。世界銀行で 25 年間、都市開発、災害リスク管理、インフラ、地方政府、地方分権などを専門としている。



パネリスト：ベンジャミン・マガロン

バギオ市長

ベンジャミン・マガロン市長は、フィリピン国警察に 38 年 8 ヶ月間勤め、警察長官を退官。退官後は民間セクターに転じ、Steel Asia 社の級副社長（オペレーション担当）、PNOC 社の理事会のメンバー、INFRADEV Holdings 社の社外取締役を歴任。その後に、バギオ市の復興と再生を目標に政治家としてのキャリアを築き始めた。



パネリスト：ベンホン・ソチート・ケムロ

カンボジア王国 国土管理・都市計画・建設省 土地管理・都市計画局長

ベンホン・ソチート・ケムロ氏は、土地管理、都市開発・管理、都市計画に関する豊富な経験を持ち、大学で数多くの講義を受け持つ。同時に、アジア開発銀行、世界銀行、シティーズ・アライアンス、ワールド・ビジョン、UN ハビタット、国連アジア太平洋経済社会委員会、国連食糧農業機関、グローバル・プラットフォーム、その他 NGO など、多くの国内・国際機関のフリーランスのコンサルタントとしても活動している。



パネリスト：ヘルミー・ブディマン

マカッサル市 開発計画庁長官

ヘルミー・ブディマン氏はマカッサル市の開発計画庁長官。ブディマン氏は政府機関での豊富な実務経験を持ち、過去には予算、地方財政、資産管理などの課題を扱う管理職を歴任した。



パネリスト：橋本 徹

横浜市国際局 局長

東京大学都市工学科卒業後、バンコクにあるアジア工科大学大学院へ進学
マサチューセッツ工科大学博士課程単位取得中退

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、世界銀行、アジア開発銀行研究所(ADB)に勤務。ESCAP 時代にはバンコク駐在、都市間連携、CityNet の立ち上げに関わる。世界銀行、ADB 時にはマニラ、ハノイに駐在、都市マスタープランの作成、インフラ整備への民間資本導入などに携わる。

2008 年 7 月横浜市入庁。政策局共創推進室国際技術協力担当部長、国際局国際協力部長を経て、2021 年 4 月より国際局長
事業立ち上げより公民連携による海外インフラ展開事業 Y-PORT に携わる。

フィリピン・日本企業によるビジネスマッチング 11月14日(火) 15:30-17:30

(一社)YUSAがビジネスマッチングを開催します。

ASCCではこれまでも、展示会などフィリピンと日本企業とのビジネスマッチングの機会を創出してまいりました。イベント終了後は個別商談会を開催し、新たなマッチングをサポートします。

コンテンツ：

- 汚水・排水処理、固形廃棄物管理、省エネルギーに関心が高い企業 11 社（フィリピン 5 社、日本 6 社）によるセールスピーチ

フィリピンの登壇企業（アルファベット順）：

- ① Netforce International Incorporated
- ② Aqua terra integrated solutions, Inc
- ③ Testech, Inc.
- ④ Richetec RSA
- ⑤ Pacific Spectrum Environmental Research and Consultancy, Inc.

日本の登壇企業（アルファベット順）：

- ① アムコン株式会社 AMCON INC.
- ② ティーケイケイエボリューション株式会社 T.K.K. Evolution Co., Ltd.
- ③ 株式会社 地圏環境テクノロジー Geosphere Environmental Technology Corp.
- ④ トライパック株式会社 Tripac Inc.
- ⑤ 日本ミクニヤ株式会社 MIKUNIYA Corporation
- ⑥ 株式会社 村田製作所 Murata Manufacturing Co., Ltd.

- イベント開催後に行われる個別商談会
(登壇企業との商談を希望される方は、当日にご案内する連絡先までお申し込みください。)

レセプション 11月14日(火) 17:30-19:00

横浜市から Y-SHIP を通じて横浜がつながる世界各国の仲間たちとともに、GX 分野を中心に国内外から人材や企業などの活力を呼び込み、オープンイノベーションを目指すこと、また ASCC の開催目的を発信します。

オープニング 11月15日(水) 10:00-10:30

シビ・ジョージ駐日インド大使から地球規模の課題の解決に向けたGX・脱炭素分野におけるインドと日本・横浜との連携への期待等を語っていただきます。また、マサチューセッツ工科大学のサンジェイ・サルマ教授からカーボンニュートラルの実現に向けた最新のテクノロジー等について語っていただきます。

【登壇者紹介】



主催者挨拶：山中 竹春
横浜市長



シビ・ジョージ
駐日インド大使



サンジェイ・サルマ
マサチューセッツ工科大学教授

メインセッション 11月15日(水) 10:30-11:30

メインセッション：アジアの脱炭素化に向けた共同宣言

各都市のリーダーによる実践経験の共有は、都市の脱炭素化の取組みの輪を上げ、ひいてはアジアの強靱さと魅力の底上げにつながることを確認します。魅力ある都市の未来に向けて参加都市が共通する脱炭素化社会のビジョンを発信します。

【登壇者紹介】



主催者：山中 竹春
横浜市長



キーノートスピーチ：チャツチャート・シッティパン
バンコク都知事

2022年6月14日、第17代バンコク都知事に当選。チュロンコン大学工学部で講師として勤務した後、政治家キャリアの一步目として2012年から2014年にかけて運輸大臣を務めた。バンコクを「すべての人にとって住みやすい都市」にするため、都市問題の解決を支援するクラウドソーシング・プラットフォーム“Traffy Fondue”を推進している。

さらに、“People of Tomorrow”というコンセプトのもと、市民の生活の質向上のための政策推進と提唱にも注力しており、社会の変革に貢献した人に贈られる“The People Award”を受賞。



松澤 裕
環境省 地球環境審議官

2023年7月より環境省 地球環境審議官に就任。地球環境保全などの国際業務を担当し、国際対話・交渉の場でも代表を務める。環境省地球環境局長、水・大気環境局長など要職を歴任。G7、G20、COP など、環境・気候変動に関する国際会議に日本代表として多数出席。1989年、東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。



スピーカー：ミン・ジャン
世界銀行 アジア大洋州地区都市・防災・強靱性・土地プラクティスマネージャー

ミン・ジャンは、世界銀行東アジア大洋州地域都市開発・災害リスク管理・土地担当プラクティスマネージャー。インドネシア、東ティモール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、太平洋諸島における世銀の融資・分析プログラムを担当。世界銀行で25年間、都市開発、災害リスク管理、インフラ、地方政府、地方分権などを専門としている。



スピーカー：川脇 史子

アジア開発銀行 市場開発・官民連携部長 プリンシパルディレクター

2022年より、アジア開発銀行の市場開発・官民連携部長/プリンシパルディレクターを務め、市場開発とインフラ案件形成支援の指揮をとる。現職就任以前は、中央西アジア、東南アジア各地域局の次局長、エネルギー課長をそれぞれ歴任。2000年にADB入行以前、野村証券で引受、シンジケート業務を東京及香港で担当。



スピーカー：上田 奈生子

OECD 東京センター所長

2022年7月から現職。日本および東南アジアをはじめとするインド太平洋諸国とOECDとの関係強化に向けて、政府、企業、労働組合、学界等、幅広い層との政策対話等に積極的に貢献。OECD事務局勤務は今回で3ポスト目。これまでに、OECD開発センター局次長、「民主的ガバナンスのためのパートナーシップ」上級政策分析官、「ハイリゲンドム・ラクイラ対話プロセス支援ユニット」上級政策分析官（開発担当）などの要職を歴任。これらの経験を通じて、OECDのアジア関与強化に寄与し、OECDとアジアとの距離を縮めることに使命感を持つ。

なお、前職では、外務省経済局アジア太平洋経済協力室長として、東南アジアを含むアジア太平洋諸国との経済分野を中心とする協力を推進。これに先立つ外務省勤務では、国際開発協力、気候変動、日米関係等を広く所掌。GRIPS/FASIDで国際開発修士号、ペンシルバニア大学で国際政治・政治経済修士号を取得。

セッション3：ウェルビーイング指標の活用と産学官連携による政策事例（SCI-J）

現在、日本のスマートシティは実装フェーズに突入しています。この段階において、スマートシティの目的を再確認し、テクノロジーがどのように市民の幸福感（well-being）を高めているのかを深く探求することが求められています。今年5月に新潟市で開催されたG7財務相・中央銀行総裁会議においても、幸福の追求というテーマが取り上げられ、幸福を促進する多様な要因をどのように評価すべきか、そしてそのための多面的な指標の重要性について議論されました。構築された地域幸福度（Well-Being）指標は、市民の暮らしやすさと幸福感を主観と客観の両面で測定し、全ての市区町村単位および都道府県単位で分析結果を無料公開しています。本セッションでは、この指標を活用した具体的な事例を通じて、市民の幸福感を如何に向上させるかについても深く掘り下げます。

また、幸福感にも多大な影響がある、近年の社会問題として、抑うつや適応障害の増加、高い自殺率に見られる若者の生きづらさが挙げられます。若者を取り巻く環境の複雑化が主体性・自尊感情・つながる力などの自己特性を低下させ、生きづらさを助長しており、若者が持続可能な高い幸福感を実現できる社会にするには、自己特性を向上させてたくましい心を獲得することが求められます。今回登壇されます、横浜市立大学医学群教授宮崎智之をプロジェクトリーダーとする、複数大学、複数企業、自治体が連携する研究グループは、「若者の生きづらさ」や心の不調に対して、心理的障壁の低い相談・ケアを提供する場として、バーチャル空間に「メタケアシティ」の構築を進めています。

今回のセッションでは、市民の幸福感を向上するため、指標活用の可能性を考え、若者の生きづらさを解消するためにどのような取組みが推進されているのか、取組みがどのように幸福感に寄与するのか議論します。

【登壇者紹介】



スピーカー・モデレーター：南雲 岳彦

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事。兼務 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社専務執行役員。デジタル庁田園都市 Well-Being 指標委員会委員、内閣府規制改革推進会議委員等。東京都、横浜市、鎌倉市、渋谷区、浜松市、会津若松市等の「政策参与・アドバイザー」。京都大学大学院経営管理研究科、横浜市立大学大学院、専修大学、金沢工業大学客員教授。RMIT のシニアインダストリーフェロー。国際大学グローバルコミュニケーションセンター上級客員研究員、慶応大学 SFC 総合研究所上席研究員。



スピーカー：宮崎 智之

横浜市立大学医学群教授・研究・産学連携推進センター拠点事業推進部門長

横浜市立大学医学群教授、学長補佐、研究・産学連携推進センター 拠点事業推進部門長。JST 共創の場形成支援プログラム プロジェクトリーダーとして若者の生きづらさを解消するシステム形成を産官学民の連携により取り組んでいる。また脳内の興奮性情報を司る AMPA 受容体を生きたヒトの脳内で定量できる放射性薬剤（PET 薬剤）の開発に成功し、精神・神経疾患のメカニズム解明等に資する研究を展開している。



スピーカー：黒木 淳

横浜市立大学データサイエンス研究科 教授

横浜市立大学国際商学部・大学院データサイエンス研究科 教授。専門は財務・非財務情報開示、目標設定と業績測定、データサイエンス。横浜市、福井県、中央省庁等でデータ活用推進に資する取り組みを進めている。介護保険施設の機能評価に関する研究開発プロジェクトがAMEDに、行政の財務・非財務情報のデータの利用に関する複数の研究プロジェクトがJSPS 科学研究費補助金基盤研究 B や JST さきがけプログラムに採択され、研究成果を通してデータに基づく政策立案や社会実装に従事している。



スピーカー：小村 俊平

ベネッセ教育総合研究所 教育イノベーションセンター長

ベネッセ教育総合研究所 教育イノベーションセンター長。株式会社ベネッセホールディングス経営企画推進本部副本部長。全国の自治体・学校とともに、次世代の学びの実践と研究を推進。豊島岡女子学園や仙台第三高校のスーパー・サイエンス・ハイスクール運営指導委員等を兼任。これまでに岡山大学 学長特別補佐（教育担当）、日本イノベーション教育ネットワーク（協力 OECD）事務局長、内閣府子ども・若者調査委員、信州 WWL コンソーシアム座長等を歴任。

セッション4：脱炭素型で魅力的な暮らし（横浜市温暖化対策統括本部・IGES）

本セッションでは、再生可能エネルギーやデジタルトランスフォーメーション（DX）を含む地域資源を最大限に活用し、ウェルビーイングを高める持続可能なライフスタイルを育むという重要なテーマについて掘り下げます。また、都市生活における前向きな変革を促すため、行政、企業、市民が連携することの重要性を強調します。

本セッションを通じて、自治体や企業を代表する4人のパネリストが、地域資源の可能性を活用した持続可能なライフスタイルの確立という課題に対し、行政、企業、市民が一体となって対応するために必要な協働した取組について探求します。このアプローチは、資源消費、エネルギー使用、温室効果ガス排出（GHG）を効果的に削減しながら、すべての人のウェルビーイングを確保することを目的とします。

【登壇者紹介】



モデレーター：渡部 厚志

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）持続可能な消費と生産領域プログラムディレクター

東アジアおよび東南アジアの農村および都市コミュニティにおける社会開発と持続可能なライフスタイルに関する国際プログラムを運営。過去10年にわたり、世界20カ国以上のコミュニティ・プロジェクト、学校、学校外教育プログラムを支援し、都市と農村の両方のコミュニティにおける持続可能なライフスタイルへの移行を支援。



パネリスト：高橋 一彰

横浜市 温暖化対策統括本部企画調整部担当部長

平成10（1998）年に環境庁（現環境省）に入庁。その後20年以上にわたり、環境保健部における化学物質管理や水俣条約に基づく水銀管理など、同省の様々な役割に従事。また、福島地方環境事務所中間貯蔵施設総括担当調整官として除染で発生した土壌や廃棄物の中間貯蔵、水・大気環境局水環境課にて水質環境保全に携わった後、令和元（2019）年より地球環境局気候変動適応室長に着任し、「気候変動影響評価報告書」の公表（令和2（2020）年12月）に関わった。令和3（2021）年7月より、横浜市温暖化対策統括本部企画調整部担当部長を務める。京都大学博士（工学）。



パネリスト：ポーンブロム・ヴィキッテス

バンコク都 知事顧問

キングス・カレッジ・ロンドンで国際関係学の学士号、ニューヨーク大学でエネルギー・環境政策学の修士号を取得。

国際、学術、政治分野での職歴を持つ。国連環境計画（UNEP）のエコノミー・プロジェクト・マネージャーを務め、自由主義国際環境委員会のメンバーでもある。タマサート大学教授として、環境政策学分野で若い世代への教育活動も行う。



パネリスト：小西 武史

株式会社グーン 専務取締役

株式会社グーン 専務取締役 兼 フィリピン支店長。株式会社グーンは、横浜市に拠点を置く廃木材、廃プラスチックからの代替燃料製造を行う廃棄物処理・リサイクル会社。2013年から2015年にかけて、セブ市における固形廃棄物処理に関するJICAの案件化調査及び実証事業を担当。同プロジェクトの成果として、2017年5月に商業規模の廃プラスチックリサイクル施設をセブ州コンソラシオン市に設置し、以来運営し現在に至る。

同氏は慶應義塾大学大学院理工学研究科応用化学修士課程を修了。

セッション 5 : 海外、日本の公民連携による脱炭素型まちづくり（横浜市国際局）

都市の脱炭素化には、先導的な脱炭素事業の施策や実践により都市全体の底上げをしていくことが重要と考えられます。特に東南アジアでは民間企業主導による都市開発並びにインフラ開発において、積極的に脱炭素化に取り組み、周辺地域に対するモデル地区となっている事例が数多く存在します。本セッションでは、脱炭素取り組みの実践の場としても最適であるこれらの先行都市のモデル地区、東南アジアにおける大規模街区開発を主導している各国のプレイヤーにそれぞれの取組を紹介いただきます。同じようなスマートシティ開発／脱炭素／サステナビリティへの取組に共鳴する海外都市・パートナーや日系企業を探求し、連携の可能性を模索します。現地企業との協力の機会や、新しいビジネスチャンスを探る場としての側面もっており、様々な関係者にとって価値ある情報交換の場となることを期待しています。

【登壇者紹介】



モデレーター：佐谷 説子

独立行政法人都市再生機構 統括役（海外展開支援担当）

2022年7月よりUR都市機構統括役に就任し、ASEAN諸国等にてスマートシティをはじめとする持続可能な都市開発に貢献。（一社）海外エコシティプロジェクト協議会（J-CODE）の専務理事。国土交通省、内閣府、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、外務省、OECD（パリ）で都市開発、防災等に関する政策を担当を実施。
東京大学法学部卒業、カリフォルニア大学バークレー校 MBA 取得。



パネリスト：石川 武史

横浜市 温暖化対策統括本部長

平成3年に横浜市役所へ入庁。港南区区政推進課長、市民局スポーツ振興課担当課長、総務局しごと改革室長、政策局副局長を歴任し、令和4年4月に現職に就任。



パネリスト：トリ・デウィ・ヴィルギヤンティ

インドネシア国家開発企画庁（BAPPENAS）地域開発担当次官代理

国家開発省の都市・住宅局部長（現在は住宅局部長）、地域開発担当次官代理としてインドネシアにおける持続可能な開発戦略の形成において大きく貢献している。
バンドン工科大学で環境工学の学士号を取得し、オーストラリア国立大学にて環境管理・開発学の修士号を取得。



パネリスト：ジャナロン・タクミ・サガ

タイ東部経済回廊（EEC）事務局 アシスタントディレクター

建築家。現在はタイ東部経済回廊（EEC）事務局の中心業務地区（CBD）・スマートシティ部門のアシスタントディレクターを務める。経済的、社会的、環境的利益の創出を目指した創造的な街づくりを得意とする。2023年には、都市発展促進の活動が評価され、タイのクリエイティブ・エコミー・エージェンシー（CEA）から「クリエイティブ・エクセレンス・アワード」を受賞。経済的、社会的に活気のある、持続可能で住みやすい都市の創造に向けて日々尽力している。



パネリスト：田辺 英一

アマタ・コーポレーション Deputy CEO

2023年8月1日よりタイのアマタ・コーポレーション PCL に入社し、事業開発、マーケティング、管理部門を担当。それ以前は日本の三井物産に勤務。三井物産時代の海外勤務はジャカルタ、ハノイ、ニューヨーク、シンガポールで計 16 年以上。不動産投資・開発を中心にグローバルなビジネス経験を積んだ。



パネリスト：山口 泰広

一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)

顧問

YUSA 会員企業であり環境/開発コンサルティングを専門とするカーボンフリーコンサルティング株式会社で事業管理本部長を務める。2018 年より YUSA 顧問として、ASEAN 諸国での横浜発のインフラ輸出案件や都市開発案件に従事。

東京大学卒、マッコーリー大学大学院修了。

過去には外資系コンサルティング、外資系投資銀行等にて財務会計・コーポレートファイナンスの分野に従事。

セッション 6 : 都市間ネットワークによる SDGs の推進 -VLR を起点として- (CITYNET SDGs 分科会セミナー)

SDGs・脱炭素化への関心の高まりとともに、世界中の地方自治体が持続可能な開発目標の進捗状況に関する自主的なローカルレビューである VLR*を公開しており、シティネット会員都市においても VLR 策定に向けた取り組み支援が行われている。本セッションでは、シティネット会員都市のみならず、関連国際機関や横浜市内の民間企業、横浜市の小学生からも登壇・発表をいただき、各々の SDGs・脱炭素化に向けた取り組みを紹介する。さらに、アジア・太平洋地域の SDGs と脱炭素化の実現に向け、シティネットのネットワークを活かした VLR 及び脱炭素化の拡大の可能性を議論する。

*VLR (Voluntary Local Review) : 自治体が自発的に自身の SDGs への取組状況をレビューし、その結果を他自治体と比較可能なレポートとして公開する国際的なイニシアチブ。

【登壇者紹介】

オープニング : みなとみらい本町小学校



主催者挨拶 : 城 博俊

横浜市副市長

1987 年横浜市入庁。交通局副局長、政策局担当理事などを経て、2012 年病院経営局長に就任。その後 2015 年新たに編成された医療局局長、交通局長を経て 2020 年副市長に就任。



基調講演 : サンジヴァニ・シン

国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 経済担当官 環境・開発部
持続可能都市開発課

都市計画、持続可能な都市開発、住宅政策に係る上級専門官。現在、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) にて、国際協力、政府間会議、プロジェクト管理、技術提供・資金調達等にかかる支援業務に従事。SDGs のローカライゼーション、都市計画、気候変動対策と持続可能な開発のためのデジタルイノベーションにおける事業を主導している。



モデレーター : 片岡 八束

公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) 都市タスクフォース プログラム
ディレクター

(財)地球環境センターにて、開発途上国の環境技術協力事業に従事した後、2001 年から地球環境戦略研究機関 (IGES)勤務。2017 年より都市タスクフォースに所属し、都市の持続可能な開発に関する EU-日本、アジア-日本の都市間協力プロジェクト等に従事。現在の主要研究分野は持続可能な開発目標 (SDGs)の地域化および自治体レベルの SDGs フォローアップとレビュー。



スピーカー：遠藤 拓也

横浜市温暖化対策統括本部企画調整部 SDGs 未来都市推進担当部長

平成 7 年に横浜市役所入庁。都市整備局 戸塚中央区画整理事務所長、都心再生課担当課長、みなとみらい 21 推進課長を歴任し、令和 5 年 4 月に現職。



スピーカー：熊澤 シェン絢

横浜市都市整備局 国際園芸博覧会推進課

2012 年横浜市入庁。土木職。

横浜の治水事業に携わったあと、2018 年から国際園芸博覧会を担当し、横浜での開催決定にも貢献。



スピーカー：ノー ナザリア ビンティ カマルディン

クアラルンプール市 総務局 副局長

1997 年クアラルンプール市入庁。法令及び管理部門に関する造詣がある。そのことから、市役所の様々な関連部署において社会管理、住宅、観光、顧客サービスに携わってきた。多種多様な経験から、クアラルンプール市における持続可能な開発に関する分野における学識が高めた。SDGs 運営管理部のトップとなり、マレーシアグリーンテクノロジー・気候変動株式会社 (MGTC) と連携し、クアラルンプール市役所の全ての建物の省エネルギー化に参画している。



スピーカー：レ・ミン・テュオン

ダナン市 計画投資局 副局長

イギリスのカーディフ大学で国際経済学と公共政策を専攻後、ダナン市人民委員会に入会。ダナン市人民委員会のダナン人材育成促進センター副局長、ダナン投資促進機構副局長に就任し、2021 年に現職。



スピーカー：石井 直樹

石井造園株式会社 社長

2004 年石井造園株式会社 代表取締役就任。2006 年横浜青年会議所卒業、横浜市造園協会監事、横浜スタンダード推進協議会副理事長に就任。「企業活動を通して、幸せを共有する企業を目指す」という経営理念をもとに、「ついでに、無理なく、達成感のある活動」という方針で、独自の緑化基金を構築するなど、SDGs の 169 のターゲットのどこに届くかを常に意識した、地域貢献に軸足を置いた CSR を基盤として経営を展開している。



スピーカー：岡崎 昌

JFE エンジニアリング株式会社 海外管理部 拠点管理支援グループ 主査

岸壁、護岸や空港の整備を代表例とする港湾構造物の営業、JFE エンジニアリング労働組合の専従者を経た後、2022 年より海外管理部・拠点管理支援グループに所属し、海外支店や子会社の経営管理に従事。主に、フィリピンとミャンマーにおける経理、人事、総務関係などのコーポレート機能業務を本社から担当している。



クロージング：栗田 るみ

シティネット横浜プロジェクトオフィス所長

2018年から2021年まで横浜市港北区長を務める。その後、公益財団法人横浜市スポーツ協会 副会長兼専務理事を経て、2023年4月から公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー 専務理事に就任。横浜市の観光MICE振興や観光地域づくりに取り組んでいる。2023年7月からシティネット横浜プロジェクトオフィスの所長に就任。30年以上の自治体での経験を活かし、会員都市・企業・団体とのつながりを深め、さらなる繁栄に貢献したいと考えている。

ベトナム・日本企業によるビジネスマッチング 11月15日(水) 15:00-16:45

(一社)YUSAがビジネスマッチングを開催します。

ASCC ではこれまでも、展示会などベトナムと日本企業間のビジネスマッチングの機会を創出してまいりました。イベント終了後は個別商談会を開催し、新たなマッチングをサポートします。

注意：本セッションではベトナム語・日本語が使用されます。

コンテンツ：

- 汚水・排水処理、固形廃棄物管理、省エネルギーに関心が高い企業9社（ベトナム3社、日本6社）によるセールスピッチ

ベトナムの登壇企業（アルファベット順）：調整中

日本の登壇企業（アルファベット順）：

- ① カーボンフリーコンサルティング株式会社 Carbon Free Consulting Corporation
- ② 株式会社エナリス ENERES Co.,Ltd.
- ③ ムラタ計測器サービス株式会社 MURATA Keisokuki Service Co.,Ltd
- ④ スタンレー電気株式会社 STANLEY ELECTRIC CO.,LTD.
- ⑤ アイフォーコム株式会社 iFORCOM Co., Ltd.
- ⑥ 株式会社グーン Guun Co., Ltd

- イベント開催後に行われる個別商談会

(登壇企業との商談を希望される方は、当日にご案内する連絡先までお申し込みください。)

クロージング 11月15日(水) 17:00-17:10

【登壇者紹介】



橋本 徹

横浜市国際局 局長

